

評 価 書

1. 評価対象施策

公正な取引慣行の推進
下請法違反行為に対する措置

2. 担当課室

下請取引調査室、会計室

3. 評価の実施時期

令和6年4月～6月

4. 施策の実施状況（政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報）

令和2年度から令和5年度までの各年度における施策の実施状況は別添のとおり。

5. 評価の観点、政策効果の把握の手法及びその結果

担当課室において、行政事業レビューシートを活用し、ロジックモデルを用いて施策のアウトカム等を検証することで、主に有効性の観点から評価を実施した（別紙の各「アクティビティ」～「長期アウトカム」欄）。

また、担当課室において、以下のとおり、施策のボトルネックの特定とその解消策の検討を行った（別紙の「事業所管部局による点検・改善結果」欄）。

点 検 結 果	【ボトルネック】 1 現状の体制で対処すべき課題が増加している（新しいタイプの違反行為、各省連携等）。 2 調査先親事業者の書類の保存状況が悪い、違反行為が多岐にわたっているなどの事案の場合、事件の処理に時間を要するため、他の事件に人員を回せる余力がなくなり、処理件数及び下請事業者の利益の早期保護の足かせとなっている（アクティビティ①及び②）。 3 調査票の発送数が増えるとともに、資本金が比較的小さく、法務部門や専門スタッフのいない親事業者にまで回答を求めることとなるため、回収率が低下する傾向にある（アクティビティ③）。
改 善 の 方	1 及び 2 について、令和5年度までに実施してきた調査プロセスの見直しや調査方法の工夫をさらに推進することにより、処理期間の短縮を図り、定期調査の結果を精査して優先的に調査すべき案件の洗い出しを早期に行い、違反の確度の高い事案の調査により早期に着手で

向 性	きるようにすること等により、下請法違反事件の迅速かつ効果的な処理に努める。また、調査方法の工夫で独占禁止法違反事件審査の参考になるものがあれば、審査局にも情報共有する。さらに、関係省庁と連携して下請法違反行為に対処するため、関係省庁に対して、効果的な情報収集や下請法違反行為の調査に係るノウハウを提供するスキームを構築し、関係各方面の理解を得ながら、機構・定員の体制整備を図る。 3について、令和4年度以降に取り組んできた封書の工夫、メールや封書による督促の実施に加え、コールセンターから未回答の親事業者に対して督促の電話を架ける等のフォローを実施することにより、回収率の更なる向上を図る。特に、未回答事業者のうち一定の大企業については、個別に確認を行うことを検討する。また、定期調査の発送数については、ただ増やすだけでなく、前年度の指導実績等を踏まえて発送先を検討し、調査方法の工夫と合わせて効果的な実地調査を行う。
--------	---

6. 第三者の知見の活用

政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合における政策評価委員の主な意見は以下のとおりである（別紙の「外部有識者の所見」欄）。

○ 定期調査について、オンラインによる回答は、アンケートを実施する公正取引委員会にとって、回答の整理等が容易になるなどメリットが多く、また、アンケートを回答する事業者側にとっても、自身の問題点に気づきやすいなどメリットがあり、非常に有効な手法だと思う。	池谷委員
○ 定期調査について、質問数は多いのか。多い場合、調査を2段階とし、1段階目はスクリーニング調査として簡易的に、2段階目はスクリーニング調査を踏まえて必要と考えられた事業者に対して追加調査をするといった取組によって、回答負担を軽減するということはできないのか。（質問数は決して少なくはないが、全ての設問に回答が必要なわけではなく、回答不要の設問についてはスキップできるようなシステムにしている旨回答した。）	多田委員
○ 定期調査は、本事業における基礎となる活動であり、回答の回収率が上昇傾向にあるのはよいことと言える。他方で、点検結果でも触れられているように回答負担についても考慮が必要かもしれない。小規模な親事業者などについては、調査票を簡易なものにして回答しやすくするなどの	中村委員

工夫が可能か、検討してはどうか。	
○ 定期調査について、回答の回収率を向上させるための取組は重要なノウハウなので、マニュアル化するなど内部で引き継いでいけるように整備しておいてほしい。	南島委員

7. 政策評価の結果

本施策は、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護する上で有効な取組であったと評価できる。今後、前記5の「改善の方向性」に記載した取組を行うことで施策の更なる改善を図る。

下請法違反行為に対する措置

基本情報

組織情報	府省庁	公正取引委員会				
	事業所管課室	公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部 企業取引課下請取引調査室				
	作成責任者	藤谷義秀 福田秀一郎				
	その他担当組織	公正取引委員会 事務総局官房 総務課会計室				
基本情報	予算事業ID	006434	事業開始年度	1956	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	公正取引委員会	2 公正な取引慣行の推進		2－3 下請法違反行為に対する措置		https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護する。				
	現状・課題	・下請取引においては、親事業者の下請法違反行為により下請事業者が不利益を受けている場合であっても、その取引の性格から、下請事業者からの自発的な情報提供が期待しにくい実態にあるため、公正取引委員会は、親事業者及びその下請事業者を対象として定期調査を実施すること等により、下請法に違反する疑いのある行為についての情報を収集し、毎年8,000件前後に及ぶ下請法違反行為に対し、勧告又は指導の措置を講じるとともに、下請法の普及啓発を図っている。 ・後を絶たない下請法違反行為に効果的に対応するため、定期調査の発送数を増やすとともに、社会的ニーズの高い事案の調査に積極的に取り組み、アナウンスメント効果の高い勧告を目指している。				
	事業の概要	・定期調査等により情報を収集し、下請法に違反する疑いのある行為について所要の調査（実地調査、招致調査等）を行い、違反行為が認められた場合には、勧告又は指導の措置を講ずる（アクティビティ①）。 ・下請事業者の利益保護には早期解決が重要であること、限られたリソースを有効活用しより効果的な法執行を行う必要があることから、下請法違反事件の処理期間の短縮に取り組んでいる（アクティビティ②）。 ・定期調査は、違反行為に関する情報収集の重要なツールであるとともに、親事業者が定期調査に回答する過程で下請法の規定を認識し、自社の下請法遵守状況を点検することになるため、定期調査の実施は親事業者に対する下請法の普及啓発の効果を有する。そのため、親事業者向けの定期調査の回収率の向上に向けた取組を行っている（アクティビティ③）。				
	事業概要URL	－				

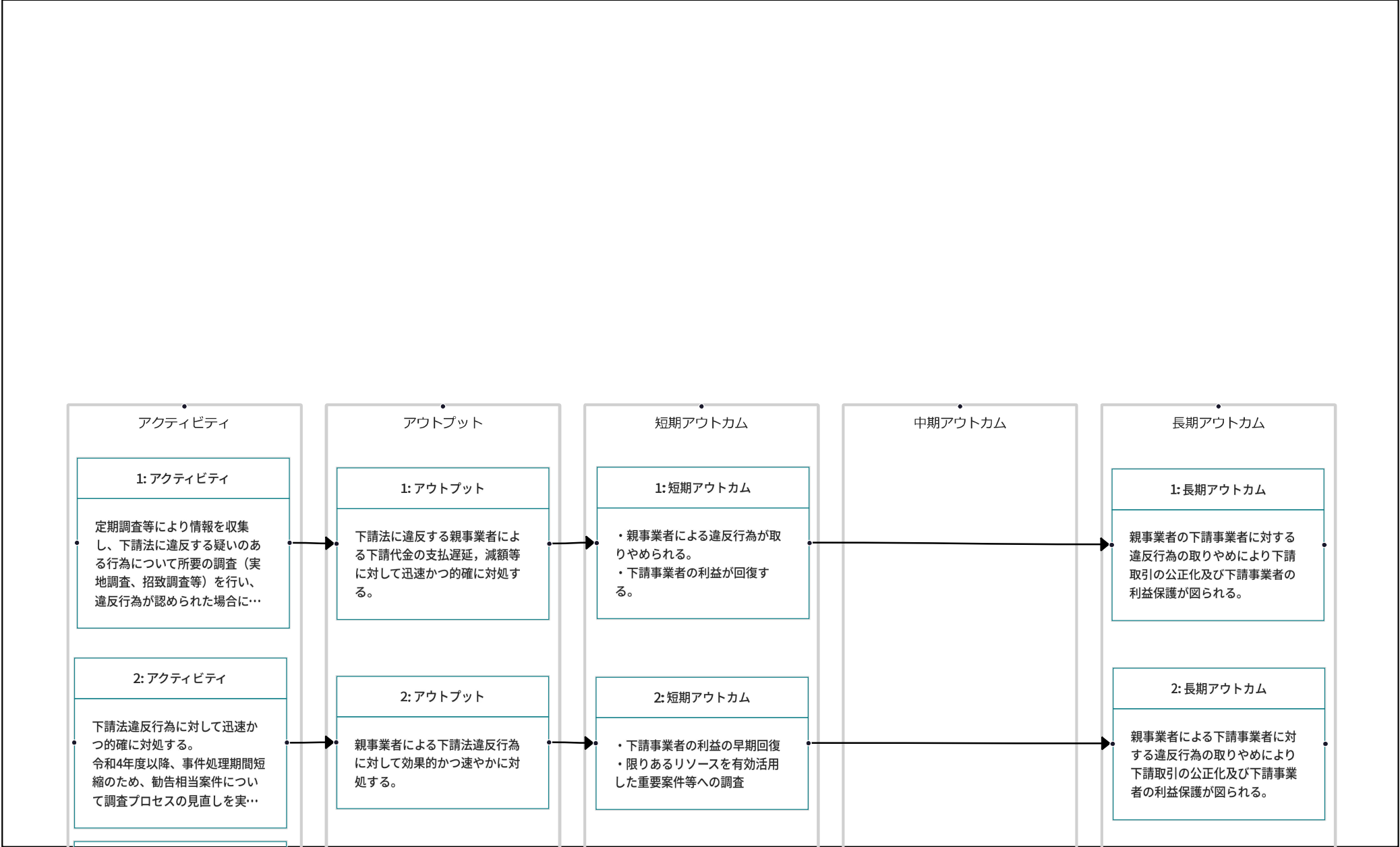
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	下請代金支払遅延等防止法		昭和三十一年法律第二十号	第二条	--	--
	下請代金支払遅延等防止法		昭和三十一年法律第二十号	第三条	--	--
	下請代金支払遅延等防止法		昭和三十一年法律第二十号	第四条	--	--
	下請代金支払遅延等防止法		昭和三十一年法律第二十号	第五条	--	--
	下請代金支払遅延等防止法		昭和三十一年法律第二十号	第七条	--	--
	下請代金支払遅延等防止法		昭和三十一年法律第二十号	第九条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定）		--			
	・「成長と分配の好循環を実現するための競争環境の整備について」（令和4年5月19日 自由民主党政務調査会・競争政策調査会）		--			
	・「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定）		--			
	・「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（内閣官房（新しい資本主義実現本部事務局）等）（令和3年12月27日公表）		--			
	・「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）		--			
実施方法	直接実施 その他					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	--		--	--		--
備考	・令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025		
	要求額		--	144,000	140,509		
	当初予算		177,641	126,348	--		
	補正予算		--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--		
	予備費等		1,658	--	--		
	計		179,299	126,348	0		
	執行額		148,366	--	--		
	執行率		82.7%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	99,707	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 審査活動費			--	82,730	94,275
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 非常勤職員手当			--	26,581	26,703
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 庁費			--	7,885	7,885
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 審査活動旅費			--	7,466	9,960
		当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 情報処理業務庁費			--	1,686	1,686
	主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	定期調査等により情報を収集し、下請法に違反する疑いのある行為について所要の調査（実地調査、招致調査等）を行い、違反行為が認められた場合には、勧告又は指導の措置を講ずる。 令和5年度においては、下請事業者に与える影響が重大な勧告事件を積極的に取り上げるため、調査プロセスの見直しや調査方法の工夫を実施し、勧告事件の増加に寄与した。 （令和2年度の活動実績：件数8,111件（うち勧告相当件数5件）。令和3年度以降の活動実績については下表参照。）				
アウトプット	活動目標	下請法に違反する親事業者による下請代金の支払遅延，減額等に対して迅速かつ的確に対処する。		活動指標	違反事件の措置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	7,926	8,671	8,281	--
 後続アウトカムへのつながり	下請法に違反する親事業者に対し、違反行為の取りやめ及び下請事業者が被った不利益の原状回復を勧告又は指導しているため。				

短期アウトカム	成果目標	・親事業者による違反行為が取りやめられる。 ・下請事業者の利益が回復する。		成果指標	原状回復された下請事業者の利益額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	○令和5年度においては、1件で30億円を超える不利益額の返還が行われた事件や、下請事業者が金型を無償で保管させられていた事件については是正勧告を行うなど、サプライチェーン全体における価格転嫁が重要な政策目標となっている昨今において、社会的に意義ある事件について勧告・公表を行った。 ・違反事件の措置件数（令和2年度：8,111件（うち勧告相当件数5件）、令和3年度：7,926件（うち勧告相当件数5件）、令和4年度：8,671件（うち勧告相当件数7件）、令和5年度：8,281件（うち勧告件数13件）） ○公正取引委員会が措置を行った結果、違反行為が取りやめられ、また、下記のとおり親事業者による原状回復が行われ、下請事業者の利益が回復した。 ・令和2年度に原状回復された下請事業者の利益額は5億3992万円		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	目標年度 2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(万円)		--	--	--	--
	活動実績／成果実績(万円)		55,995	113,465	372,789	--
	達成率(%)		--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	個々の勧告事件が新聞発表、記者会見を通じて公表され、また、年度ごとに勧告及び指導の概要等について取りまとめ、新聞発表を行っている。このような活動によって、親事業者及び下請事業者に対して注意喚起が行われ、また、報道等を通じて社会一般にも下請法の意義とルールが認知される。 下請事業者の申告、親事業者による自主点検に基づく自主申告、親事業者によるコンプライアンス意識の向上等により、将来における下請取引の公正化の推進や下請事業者の利益の保護につながる。					

長期アウトカム	成果目標	親事業者の下請事業者に対する違反行為の取りやめにより下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護が図られる。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	上記のとおり下請代金の支払を遅延するなどの下請法違反事件を処理することによって、下請取引の公正化を図るとともに、下請事業者の利益が保護されと考えられる。 令和5年度においては、申告件数73件、親事業者による自主申告39件及び、自主申告による原状回復額7770万円。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	下請法に違反する親事業者による下請法違反行為に対して迅速かつ的確に対処するために勧告及び指導を行っているところ、一定の数値を達成すれば親事業者による違反行為が行われなくなるものではなく、国内の全ての下請取引について、違反行為の有無を把握することはできないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	下請法違反行為に対して迅速かつ的確に対処する。 令和4年度以降、事件処理期間短縮のため、勧告相当案件について調査プロセスの見直しを実施したほか、調査方法の工夫を行うことで、平均処理期間の短縮に寄与した。今後もより一層の見直し・工夫を行っていく。 (令和2年度の活動実績：382日。令和3年度以降の活動実績については下表参照。)				
アウトプット	活動目標	親事業者による下請法違反行為に対して効果的かつ速やかに対処する。		活動指標	違反（勧告）事件の平均処理期間 (注) 日数は、調査対象者が期限までに資料を提出しなかった等の他律的要因や機械的な集計による異常値を除外して算出している。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(日)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(日)	390	308	329	--
 後続アウトカムへのつながり	個別事件の処理期間が短縮されることにより、下請事業者の不利益が早期に回復され、また、社会的に意義ある重要案件の調査等の優先度の高い業務により多く対処することができるようになる。				

短期アウトカム	成果目標	・下請事業者の利益の早期回復 ・限りあるリソースを有効活用した重要案件等への調査		成果指標	違反（勧告）事件の平均処理期間（下請事業者の不利益の回復に要する期間）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・令和5年度においては、社会的に意義ある重要案件を含む計13件の勧告・公表を行っており、大きな成果となった（令和2年度：5件、令和3年度：5件、令和4年度：7件）。また、件数だけでなく、事業者に勧告する措置の内容も、前例にとらわれず事案に応じた柔軟な措置とするなど、効果的な法執行を行った。 ・目標処理期間は、勧告相当事案は10か月以内、その他の事案は3か月以内と設定しているところ、勧告相当事案の平均処理期間の達成度は、調査プロセスの見直し等を行った令和4年度以降は目標の90%超（令和2年度：382日（78.5%））となっており、おおむね達成できているといえる。また、その他の事案に要した平均処理期間は、令和2年度は14日、令和3年度は21日、令和4年度は18日、令和5年度は14日と目標をクリアできており、ほとんどの事案で下請事業者の不利益が早期に回復されているといえる。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	目標年度 2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(平均処理日数)	300	300	300	--	
	活動実績／成果実績(平均処理日数)	390	308	329	--	
	達成率(%)	76.9	97.4	91.2	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	個別事件の処理期間が短縮されることにより、下請事業者の不利益が早期に回復されることになるとともに、重要案件の調査等の優先度の高い業務により多く対処することができるようになることで、より効率的かつ効果的に下請法の法目的の実現に寄与することができるようになる。					

長期アウトカム	成果目標	親事業者による下請事業者に対する違反行為の取りやめにより下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護が図られる。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	下請法違反行為に対して迅速かつ的確に対処することにより、親事業者による下請法違反行為が取りやめられ、下請取引の適正化が推進されるとともに、下請事業者の利益が早期に保護される。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	下請法に違反する親事業者による下請法違反行為に対して迅速かつ的確に対処するために勧告及び指導を行っているところ、一定の数値を達成すれば親事業者による違反行為が行われなくなるものではなく、国内の全ての下請取引について、違反行為の有無を把握することはできないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	定期調査に回答させることで下請法違反被疑行為についての情報を収集するとともに、親事業者に対する下請法の普及・啓発を行う。 令和5年度においては、回収率の向上のため、調査票の送付状に親事業者には回答の義務が課せられている旨を強調して記載するとともに、コールセンターを設置し、回答に当たったの相談に対応したほか、調査票の締切日までに回答のなかった親事業者に対しては封書と電子メールにより、計3回の督促を行なうことで、回収率の向上に寄与した。 (令和2年度の活動実績：発送数(親事業者) 60,000名、回収率77.0%。令和3年度以降の活動実績については下表参照。)				
アウトプット	活動目標	定期調査の調査票を発送する。		活動指標	定期調査(親事業者向け)の調査票の発送数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(発送数)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(発送数)	65,000	70,000	80,000	90,000
↓ 後続アウトカムへのつながり	定期調査は、親事業者による違反被疑行為に関する情報の収集と、親事業者に対する下請法の普及・啓発の2面の意義があることから、回収率を向上させることは、事業の目的である下請取引の適正化及び下請事業者の利益保護につながるため。				

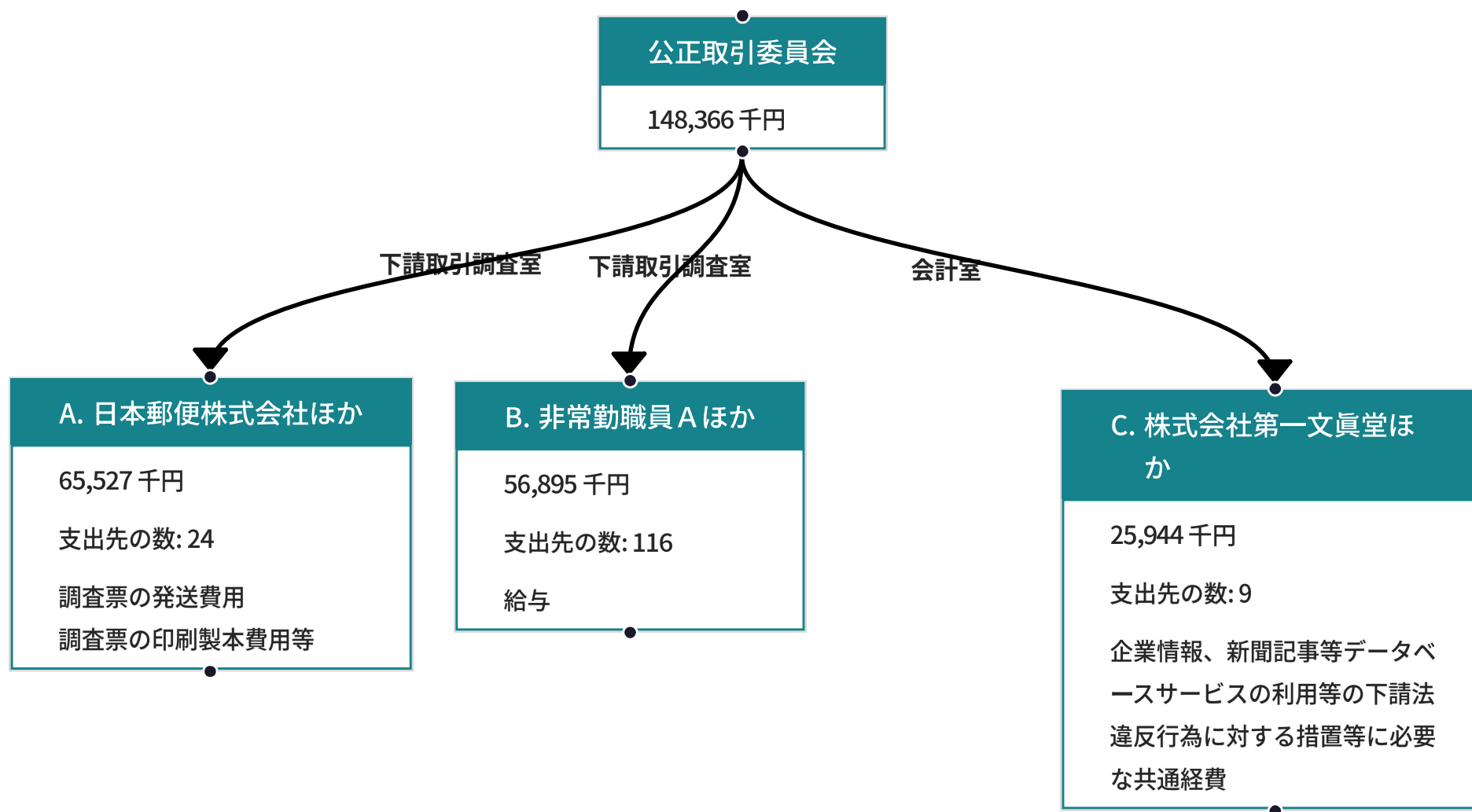
短期アウトカム	成果目標	定期調査の調査票をより多くの事業者が確認して内容を把握し、回答する。		成果指標	定期調査（親事業者向け）の回収率 ※回収率の分母からは宛先不明で返送された数を除いている。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	○定期調査で収集した情報が、実際の事件調査に寄与している。また、定期調査を契機として、自社の下請法違反を認識し、公正取引委員会へ自主申告する事業者も存在する。 ・令和5年度における定期調査を端緒とする新規着手件数8,120件。 ○令和3年度に調査票の回収方法をオンラインに変更するとともに、事業者に発送する郵送物を簡素化したところ、回収率が低下（令和2年度：77.0%→令和3年度：54.8%）したため、以下の取組を行い、回収率を向上させている。 ・令和4年度以降、法律に基づく調査であることが伝わるように封書のデザインを変更したり、未回答の場合の罰則規定への言及だけでなく、前回未回答者についてはその旨を指摘する等の工夫を施した。 ・令和5年度には回答期限締切後、未回答の親事業者に対して3回にわたって督促を実施すること等により、直近2年間で78.7%まで回収率を向上させている。 ・令和3年度から、原則としてウェブ回答とし、回答者の利便性も向上させている。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	目標年度 2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回収率)		--	--	--	--
	活動実績／成果実績(回収率)		54.8	70.3	78.7	--
	達成率(%)		--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	定期調査の回収率が向上することにより、親事業者による下請法違反被疑行為についての情報がより多く収集でき、親事業者への下請法の普及・啓発の効果が期待できるようになることから、本事業の目的である下請取引の公正化の推進及び下請事業者の利益の保護につながると考えられる。					

長期アウトカム	成果目標	親事業者による下請事業者に対する違反行為の取りやめにより下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護が図られる。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	調査票の回収率が向上することにより、親事業者による下請法違反被疑行為についてより多くの情報を収集できるようになることから、下請法違反行為に対して迅速かつ的確に対処できるようになり、また、多くの親事業者が回答することで親事業者に下請法の普及・啓発が行われ、自発的に下請法に違反する行為を取りやめるとともに、下請取引の適正化が推進され、下請事業者の利益が早期に保護される。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	下請法に違反する親事業者による下請法違反行為に対して迅速かつ的確に対処するために勧告及び指導を行っているところ、一定の数値を達成すれば親事業者による違反行為が行われなくなるものではなく、国内の全ての下請取引について、違反行為の有無を把握することはできないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	-		
	URL	-		
	該当箇所	-		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【ボトルネック】 1 現状の体制で対処すべき課題が増加している（新しいタイプの違反行為、各省連携等）。 2 調査先親事業者の書類の保存状況が悪い、違反行為が多岐にわたっている等の事案の場合、事件の処理に時間を要するため、他の事件に人員を回せる余力がなくなり、処理件数及び下請事業者の利益の早期保護の足かせとなっている（アクティビティ①及び②）。 3 調査票の発送数が増えるとともに、資本金が比較的小さく、法務部門や専門スタッフのいない親事業者にまで回答を求めることになるため、回収率が低下する傾向にある（アクティビティ③）。		
	目標年度における効果測定に関する評価	－		
	改善の方向性	1 及び 2 について、令和5年度までに実施してきた調査プロセスの見直しや調査方法の工夫をさらに推進することにより、処理期間の短縮を図り、定期調査の結果を精査して優先的に調査すべき案件の洗い出しを早期に行い、違反の確度の高い事案の調査により早期に着手できるようにすること等により、下請法違反事件の迅速かつ効果的な処理に努める。また、調査方法の工夫で独占禁止法違反事件審査の参考になるものがあれば、審査局にも情報共有する。さらに、関係省庁と連携して下請法違反行為に対処するため、関係省庁に対して、効果的な情報収集や下請法違反行為の調査に係るノウハウを提供するスキームを構築し、関係各方面の理解を得ながら、機構・定員の体制整備を図る。 3 について、令和4年度以降に取り組んできた封書の工夫、メールや封書による督促の実施に加え、コールセンターから未回答の親事業者に対して督促の電話を架ける等のフォローを実施することにより、回収率の更なる向上を図る。特に、未回答事業者のうち一定の大企業については、個別に確認を行うことを検討する。また、定期調査の発送数については、ただ増やすだけでなく、前年度の指導実績等を踏まえて発送先を検討し、調査方法の工夫と合わせて効果的な実地調査を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	○ 定期調査について、オンラインによる回答は、アンケートを実施する公正取引委員会にとって、回答の整理等が容易になるなどメリットが多く、また、アンケートを回答する事業者側にとっても、自身の問題点に気づきやすいなどメリットがあり、非常に有効な手法だと思う。（池谷委員） ○ 定期調査について、質問数は多いのか。多い場合、調査を2段階とし、1段階目はスクリーニング調査として簡易的に、2段階目はスクリーニング調査を踏まえて必要と考えられた事業者に対して追加調査をするといった取組によって、回答負担を軽減するということではできないのか。（多田委員） （質問数は決して少なくはないが、全ての設問に回答が必要なわけではなく、回答不要の設問についてはスキップできるようなシステムにしている旨回答した。） ○ 定期調査は、本事業における基礎となる活動であり、回答の回収率が上昇傾向にあるのはよいことと言える。他方で、点検結果でも触れられているように回答負担についても考慮が必要かもしれない。小規模な親事業者などについては、調査票を簡易なものにして回答しやすくするなどの工夫が可能か、検討してはどうか。（中村委員） ○ 定期調査について、回答の回収率を向上させるための取組は重要なノウハウなので、マニュアル化するなど内部で引き継いでいけるように整備しておいてほしい。（南島委員）		
	公開プロセス結果概要	－		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・新しい事案を掘り起こす工夫の方法があれば審査局に共有してはどうか、また、督促しても出してこない大規模事業者がいれば対応を考えるべきではないか。 ・法律の執行という当委員会が当然に行うべき活動である。 ・定期調査対象事業者の数を増やすよりも、実地調査数を増やしていく対応の方が、事業者のコンプライアンス意識の向上に資するのではないか。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		－	－	--	
	詳細	所見を踏まえ、「改善の方向性」を修正した。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	日本郵便株式会社ほか	65,527	24	調査票の発送費用 調査票の印刷製本費用等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	日本郵便株式会社		35,353	1010001112577		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	大量発送郵便料金 随意契約（その他）		24,948	0	0	－
	大量発送郵便料金 随意契約（その他）		6,117	0	0	－
	大量発送郵便料金 随意契約（その他）		2,344	0	0	－
	大量発送郵便料金 随意契約（その他）		1,563	0	0	－
	大量発送郵便料金 随意契約（その他）		246	0	0	－
	大量発送郵便料金 随意契約（その他）		113	0	0	－
	郵便料金 随意契約（その他）		20	0	0	－
	郵便料金 随意契約（その他）		2	0	0	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社カスタマーリレーションテレマーケティング		9,563	1120001123274		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	下請法定期調査に係るコールセンター業務 一般競争契約（最低価格）		9,563	6	47.8	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社コーユービジネス		4,421	1120001079599		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	定期親事業者調査に係るデザイン、印刷、封入及び発送準備業務 一般競争契約（最低価格）	4,400	4	67.7	－
	事務用品の購入 随意契約（少額）	21	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社阿部紙工		4,362	8380001000103		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	定期下請事業者調査に係るデザイン、印刷、封入及び発送準備業務 一般競争契約（最低価格）	4,362	7	55.2	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社帝国データバンク		3,597	7010401018377		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	企業情報の購入 一般競争契約（最低価格）	3,597	2	60.3	－
支出先名		支出額	法人番号		
厚生労働省年金局		3,394	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保険料等 －	3,394	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ジイズスタッフ		990	1010001137368		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	定期下請事業者調査に係るウェブアンケート業務委託 一般競争契約（最低価格）	990	8	76.3	－
支出先名		支出額	法人番号		

株式会社サポータス		926	8010601042572		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
下請取引定期調査に係る下請取引事務処理システムの改修作業等の委託 一般競争契約（最低価格）		926	4	68.5	－
支出先名		支出額	法人番号		
有限会社リエゾン・オフィス		900	2010402015816		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
備品の購入 一般競争契約（最低価格）		900	3	95.3	－
支出先名		支出額	法人番号		
社会福祉法人東京コロニー		55	6011205000217		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
角 2 封筒の印刷 随意契約（少額）		55	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
その他		1,965	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
その他 －		1,965	0	0	－
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 非常勤職員 A ほか		56,895	116	給与	
支出先名		支出額	法人番号		
非常勤職員 A		3,914	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	下請法の調査、事務補佐 その他(給与)	3,914	0	0	—
支出先名		支出額	法人番号		
非常勤職員 B		3,728	—		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	下請法の調査、事務補佐 その他(給与)	3,728	0	0	—
支出先名		支出額	法人番号		
非常勤職員 C		3,221	—		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	下請法の調査、事務補佐 その他(給与)	3,221	0	0	—
支出先名		支出額	法人番号		
非常勤職員 D		3,114	—		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	下請法の調査、事務補佐 その他(給与)	3,114	0	0	—
支出先名		支出額	法人番号		
非常勤職員 E		3,000	—		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	下請法の調査、事務補佐 その他(給与)	3,000	0	0	—
支出先名		支出額	法人番号		
非常勤職員 F		3,000	—		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	下請法の調査、事務補佐 その他(給与)	3,000	0	0	—

支出先名		支出額	法人番号		
非常勤職員 G		2,978	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
下請法の調査、事務補佐 その他(給与)		2,978	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
非常勤職員 H		2,978	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
下請法の調査、事務補佐 その他(給与)		2,978	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
非常勤職員 I		2,978	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
下請法の調査、事務補佐 その他(給与)		2,978	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
非常勤職員 J		2,956	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
下請法の調査、事務補佐 その他(給与)		2,956	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
その他		25,028	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
その他 －		25,028	0	0	－
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

C	株式会社第一文眞堂ほか	25,944	9	企業情報、新聞記事等データベースサービスの利用等の下請法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社第一文眞堂		16,238	5010401017488		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
中央合同庁舎第6号館B棟19階レイアウト変更 一般競争契約（最低価格）		13,738	2	97.8	--
新規什器の購入及び既存什器の移設 一般競争契約（最低価格）		2,500	3	92.7	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社オカモトヤ		5,597	1010401006180		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
什器の購入等 一般競争契約（最低価格）		5,597	3	95.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
日経メディアマーケティング株式会社		2,009	7010001025724		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
企業情報，新聞記事等データベースサービスの提供 一般競争契約（最低価格）		2,009	2	63.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社九和九創		1,099	3290001007137		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
オフィス家具等の購入及び引取り 随意契約（少額）		1,099	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京地下鉄株式会社		855	4010501022810		

		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		ICカードのチャージ 随意契約（その他）		855	0	0	－	
	支出先名			支出額	法人番号			
	大阪市			73	－			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		ICカードのチャージ 随意契約（その他）		73	0	0	－	
	支出先名			支出額	法人番号			
	名古屋市			43	－			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		ICカードのチャージ 随意契約（その他）		43	0	0	－	
	支出先名			支出額	法人番号			
	西日本旅客鉄道株式会社			20	1120001059675			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		ICカードのチャージ 随意契約（その他）		20	0	0	－	
	支出先名			支出額	法人番号			
	札幌市			10	－			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		ICカードのチャージ 随意契約（その他）		10	0	0	－	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	日本郵便株式会社	大量発送郵便料金	審査活動費	大量発送郵便料金等	24,948
	B	非常勤職員 A	下請法の調査、事務補佐	非常勤職員手当	給与	3,914
	C	株式会社第一文真堂	中央合同庁舎第 6 号館 B 棟 1 9 階レイアウト変更	審査活動費	中央合同庁舎第 6 号館 B 棟 1 9 階レイアウト変更	13,738

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

- ・ 令和５年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引公正化に向けた取組（令和６年６月５日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2024/jun/240605.html>
- ・ 令和４年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引公正化に向けた取組（令和５年５月３０日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/may/230530.html>
- ・ 令和３年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引公正化に向けた取組（令和４年５月３１日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/may/220531.html>
- ・ 令和２年度における下請法の運用状況及び企業間取引の公正化への取組（令和３年６月２日）
URL : <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/jun/210602.html>